

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業		<b>担当部局庁</b>	研究振興局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～未定		<b>担当課室</b>	学術機関課	学術機関課長 木村直樹			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 IX-1 学術研究の振興				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	学術研究の推進体制に関する審議のまとめ(報告)(平成20年5月学術分科会研究環境基盤部会) 人文学及び社会科学の振興について(報告)(平成21年1月学術分科会)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野を対象として、私立大学等に共同研究拠点を整備し、当該分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る。 ※共同研究拠点・・・個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の学術資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行う、当該研究分野における拠点。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野において、研究水準の向上や異分野融合による新たな学問分野の創出を図るため、全国の研究者が結集し、共同利用、共同研究により学術研究を推進することを目的として、豊富な学術資料やデータ等を有するなどの研究ポテンシャルを有する私立大学等に共同利用・共同研究拠点を整備し、学術資料やデータ等を外部の研究者の共同利用に提供することや、当該拠点における共同研究の実施を推進する。 事業の実施にあたっては、大学に対し公募を行い、拠点採択委員会において審査を実施し、採択拠点を決定し委託している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	430	357	321	321	321	
		補正予算	—	—	△0	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	430	357	321	321	321	
		執行額	428	356	320	—	—	
	執行率(%)	99.5%	99.7%	99.7%	—	—		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって 発出された論文数		成果実績	数	350	415	471	前年度比増
			達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」において 整備されている拠点における共同利用・共同研究者		活動実績 (当初見込み)	人	1951 (1310)	1667 (1951)	1888 (1667)	— ( )
			算出根拠	単位当たりコスト ＝委託費の平成24年度執行額(321百万円)／本事業で整備されている共同研究拠点数(7拠点)				
<b>単位当たり コスト</b>	46(百万円/拠点)							
<b>平成25・ 26年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	0.5百万円	0.5百万円	平成21年度に採択された共同研究拠点の支援期間終了による科学技術試験研究委託費の減73.7百万円				
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円	平成26年度から整備する共同利用・共同研究拠点の支援経費として、共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金の増73.6百万円				
	委員等旅費	0.4百万円	0.3百万円					
	庁費	0.5百万円	0.5百万円					
	科学技術試験研究委託費	73.7百万円	—					
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	245.6百万円	319.2百万円					
<b>計</b>	320.9百万円	320.9百万円						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要 性の 点検		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特色ある共同研究拠点に整備された貴重価値の高い学術資料やデータベースについては、国公立大学のほか、民間、独立行政法人等の研究者等にも幅広く共同利用に供されており、利用者も毎年増加していることから、そのニーズは非常に高いものとなっている。また、学術資料等を用いて行われる共同研究は、大学の研究機能・手法を活用して実施されており、地方自治体や民間に委ねることは不可能である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の大学の枠を超えて、研究設備や資料・データ等を全国の研究者が活用して共同研究等を行うシステムは、共同利用・共同研究拠点制度として、我が国の学術研究の発展に大きく貢献してきており、公私立大学も含めて拠点整備を進めようという政策目的の達成手段として、優先度の高い事業となっている。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	また、日本私立大学団体連合会からも、「わが国の学術研究の発展を一層促進する観点から、人文・社会科学分野をはじめ、私立大学の特色を活かした分野における共同研究拠点の整備に対する支援の充実を図ること」が要望されている。		
事業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、企画競争を行っており外部有識者によって構成される委員会において厳正な審査のもと平成20年度は14件の応募があり5件を採択、平成21年度は7件の応募があり2件を採択している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—	事業コストについては、事業内容を精査することにより、事業当初と比べ36%のコスト縮減となっている。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	また、費目・用途については、事業計画を精査するとともに、さらには、事業完了後においても、現地調査により真に必要なもののみに委託費が使用されたかを確認している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、共同利用・共同研究拠点制度の仕組みを公私立大学に拡大・発展させることを目的として実施されている。個々の大学の枠を超え、学術資料やデータベースを全国の研究者に供される共同研究システムは、学術研究の発展を促進する実効性の高い手段である。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各拠点に整備された学術資料やデータベースを活用した共同研究の公募、研究会の開催及び広報活動などの積み上げにより、共同利用・共同研究者数は、平成24年度実績では全7拠点分で1,888人を数え、事業開始時から比較すると年平均28%増加している。また、平成24年度は、うち5拠点が委託事業の最終年度であったため、成果の取りまとめ発表(成果発表)等により論文数は417本を数え、平成20年度実績から年平均41%増加し、成果が上がっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果		<p>・本事業により、ネットワーク型拠点を含めた7拠点(6拠点は私立大学、1拠点は早稲田大学を中心としたネットワーク拠点)の整備を推進し、その7拠点全てが共同利用・共同研究拠点に認定されており、私立大学等にも共同利用・共同研究拠点の整備を拡大させている。</p> <p>・しかしながら、限られた予算の範囲内でより効果的に拠点への支援を行うことが課題であり、事業委員会による中間評価を実施し、その評価結果を踏まえたメリハリのある資金配分を行っている。</p> <p>・また、事業最終年度には、事後評価を実施し、事業の効果(成果)の検証のみならず、中間評価結果の反映状況を確認し、諸活動の改善点を対外的に示すことによって、今後の展開並びに当該研究分野の発展に資することとしている。</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各委託先から提出される委託業務実績報告書等において、支出先・用途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性など、適正な執行が行われているかについて確認を行っている。なお、委託業務実績報告書のみでは確認が不十分であると判断される場合は、追加で契約等の関係書類を個別に提出させることとしている。また、委託業務実績報告書による確認を踏まえ、全拠点に対して、現地調査による各拠点における支出先・用途の把握を行うほか、併せて、個々の事業の成果について確認している。</p> <p>・平成24年8月に報告された「科学技術政策研究所 大学の研究施設・機器の共用化に関する提案」においては、大学の研究者は、研究施設・機器の共用化に向けて大きな期待感を持っているものの、利用に関する情報が無い、或いは専門知識を有したスタッフがいないなどの問題を感じている。公私立大学には、共同利用・共同研究拠点としての認定は受けていないものの、優れた学術資料、学術データ、研究設備を保有している研究所等が多く設置されており、大学の枠を超えて研究資源の共有化を図ることは、限られた予算の効果的な執行の観点からも喫緊の課題となっている。そのため、拠点としての活動(スタートアップ)を支援することにより、公私立大学の研究所等の拠点化を促し、その数の拡大を図ることによって共同研究・共同利用の環境整備については当該学問分野の発展に資することとしている。</p>				
		点検結果				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野における共同研究等によって新たな学問領域の創出を図り、学術研究の推進を図ることを目的としたものであり、契約・執行手続き等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、さらに効果的、効率的な事業の実施を目指し、毎年度の進捗状況をフォローアップし、その結果を次年度の概算要求に反映するなどの見直しを図っていることについては評価できる。引き続き、事業の進捗状況のフォローアップ等を行い、効率的・効果的な予算執行に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	<p>本事業は、毎年度、進捗状況をフォローアップすることで、事業の改善を行っている。引き続き、特色ある共同研究拠点の整備計画に基づき効率的・効果的に事業を展開する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0237	平成23年	0228	平成24年	0248

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**文部科学省**

320百万円

諸謝金 0.3百万円  
職員旅費 0.1百万円  
委員等旅費 0.2百万円  
庁費 0.2百万円

を含む

〔対象大学から提案のあった事業内容を審査の上で、採択大学を選定し、委託契約を行う。〕



[公募・委託]

A. 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業  
319百万円

大学等(全11機関)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 慶應義塾大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パネルデータ調査業務((社)中央調査社)	33			
人件費	業務担当職員、研究補助者	13			
一般管理費		5			
その他	印刷製本費、消費税相当額、国内旅費等	3			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センターの整備	54	企画競争	—
2	大阪商業大学	JGSS研究センターの整備	51	企画競争	—
3	文化学園大学	文化ファッション研究機構の整備	48	企画競争	—
4	早稲田大学	演劇映像学連携研究機構の整備	46	企画競争	—
5	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構の整備	40	企画競争	—
6	神奈川大学	国際常民文化研究機構の整備	27	企画競争	—
7	早稲田大学	イスラーム地域研究機構の整備	23	企画競争	—
8	財団法人東洋文庫	イスラーム地域研究機構の整備	7	企画競争	—
9	上智大学	イスラーム地域研究機構の整備	7	企画競争	—
10	国立大学法人東京大学	イスラーム地域研究機構の整備	7	企画競争	—